

信用事業の状況

1. 貯 金

(1) 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
流動性貯金	83,796 (30.5)	86,348 (30.8)	2,552
定期性貯金	190,898 (69.4)	194,113 (69.1)	3,215
その他の貯金	325 (0.1)	213 (0.1)	△ 112
計	275,020 (100.0)	280,675 (100.0)	5,655
譲渡性貯金	- (-)	- (-)	-
合計	275,020 (100.0)	280,675 (100.0)	5,655

- (注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金
 2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金
 3. ()内は構成比です。

(2) 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
定期貯金	182,598 (100.0)	185,221 (100.0)	2,623
うち固定金利定期	182,595 (99.9)	185,218 (99.9)	2,623
うち変動金利定期	3 (0.0)	3 (0.0)	0

- (注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金
 3. ()内は構成比です。

2. 貸 出 金

(1) 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
手形貸付	3,663	3,019	△ 644
証書貸付	56,072	57,192	1,120
当座貸越	340	324	△ 16
割引手形	-	-	-
金融機関貸付	6,400	6,400	-
合計	66,476	66,937	461

(2) 貸出金の金利条件別内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
固定金利貸出	42,224 (63.2)	44,965 (66.8)	2,741
変動金利貸出	24,555 (36.8)	22,394 (33.2)	△ 2,161
合計	66,779 (100.0)	67,359 (100.0)	580

- (注) 1. 当座貸越、無利息案件を除いて表示しています。
 2. ()内は構成比です。

(3) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
貯 金 等	6,809	6,544	△ 265
有 価 証 券	-	-	-
動 産	14	13	△ 1
不 動 産	49,303	50,087	784
そ の 他 担 保 物	1,040	1,061	21
小 計	57,167	57,707	540
農業信用基金協会保証	893	884	△ 9
そ の 他 保 証	312	345	33
小 計	1,206	1,230	24
信 用	2,488	2,520	32
劣 後 ロ ー ン	6,400	6,400	0
合 計	67,262	67,858	596

(4) 債務保証の担保別内訳

該当取引はありません。

(5) 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
設 備 資 金	61,975 (92.1)	62,764 (92.5)	789
運 転 資 金	5,286 (7.9)	5,094 (7.5)	△ 192
合 計	67,262 (100.0)	67,858 (100.0)	596

(注) ()内は構成比です。

(6) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
農 林 水 産 業	235 (0.3)	221 (0.3)	△ 14
製 造 業	165 (0.2)	144 (0.2)	△ 21
法 建 設 ・ 不 動 産 業	4,223 (6.3)	5,481 (8.1)	1,258
卸 売 ・ 小 売 業 ・ サ ー ビ ス 業	592 (0.9)	516 (0.8)	△ 76
人 地 方 公 共 団 体 ・ 非 営 利 法 人	2,413 (3.6)	2,446 (3.6)	33
そ の 他 法 人	7,639 (11.4)	6,766 (10.0)	△ 873
小 計	15,271 (22.7)	15,575 (23.0)	304
個 人	51,991 (77.3)	52,283 (77.0)	292
合 計	67,262 (100.0)	67,858 (100.0)	596

(注) ()内は構成比です。

(7) 主要な農業関係の貸出金残高

農協法施行規則別表第4の改正に伴い、本年度より主要な農業関係の貸出実績を下表のとおり開示しております。

① 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成22年度
農業	
穀作	10
野菜・園芸	301
果樹・樹園農業	19
養豚・肉牛・酪農	227
その他農業	562
合 計	1,121

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

② 資金種類別

<貸出金>

(単位：百万円)

種 類	平成22年度
プロパー資金	858
農業制度資金	262
農業近代化資金	208
その他制度資金	54
合 計	1,121

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的又は間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

<受託貸付金>

該当する資金はありません。

(8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	-	-	-
延 滞 債 権 額	2,337	2,279	△ 58
3 ヶ月以上延滞債権額	-	58	58
貸出条件緩和債権額	217	356	139
合 計 A	2,554	2,694	140
うち担保・保証付債権額 B	1,319	1,497	178
担保・保証控除後債権額 A - B = C	1,235	1,197	△ 38
個別計上貸倒引当金残高 D	1,136	1,082	△ 54
差 引 額 C - D = E	99	115	16
一 般 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高	221	223	2

- (注) 1. 破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。
2. 延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額は、リスク管理債権額Aのうち、貯金・定積、上場公社債、上場株式及び確実な不動産担保付の貸出残高並びに信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出残高です。
6. 個別計上貸倒引当金残高は、上記のリスク管理債権に対する計上額であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

(9) 金融再生法債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

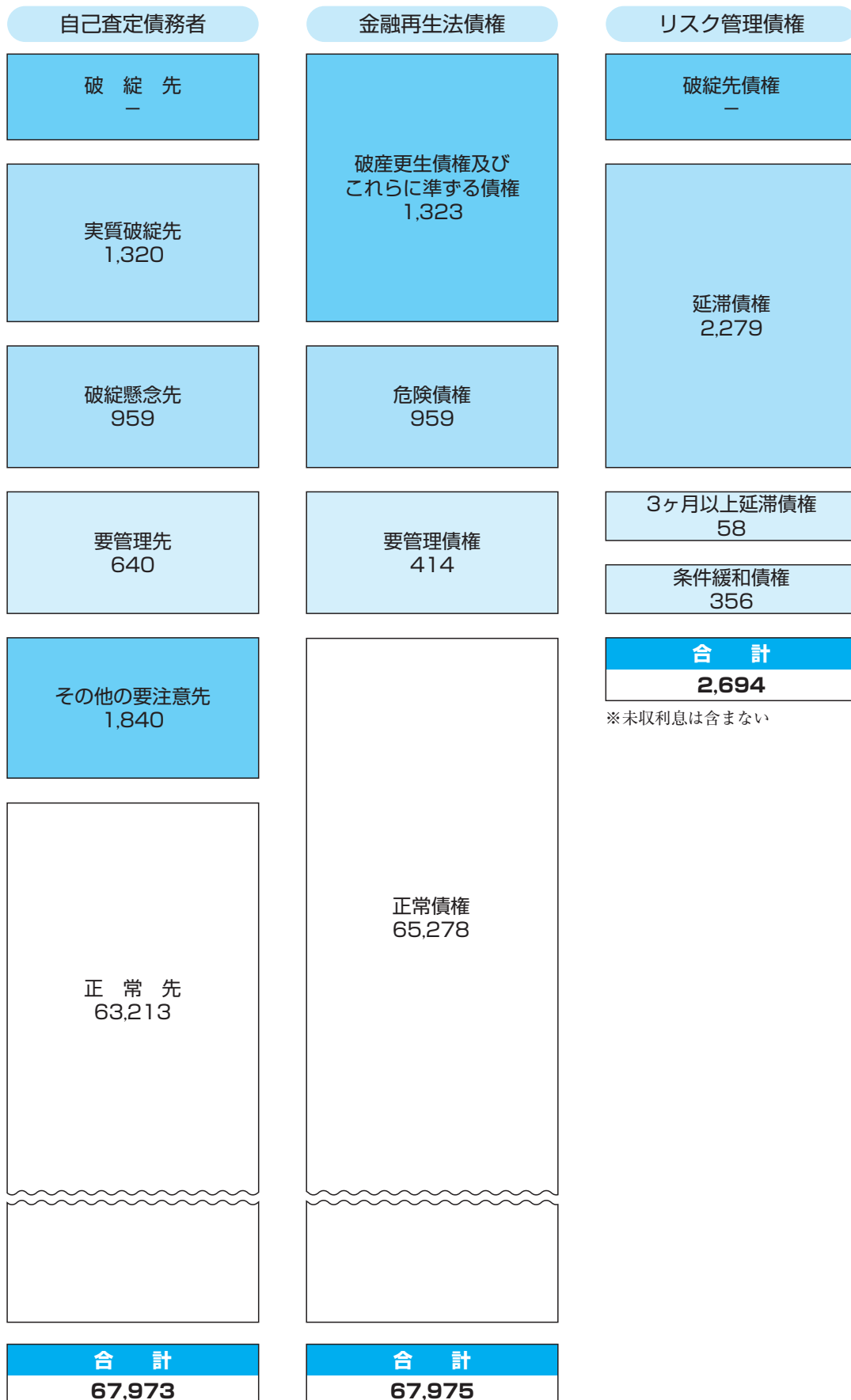
債 権 区 分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,323	392	10	919	1,323
危 険 債 権	959	766	-	162	929
要 管 理 債 権	414	330	-	-	330
小 計	2,697	1,489	10	1,082	2,583
正 常 債 権	65,278				
合 計	67,975				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権
- ② 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権
3ヶ月以上延滞貸出債権及び条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権
上記以外の債権

自己査定と金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関係図(貸出金)

(単位：百万円)



※未収利息は含まない

※要注意先、正常先は未収利息を含む

※未収利息、信用仮払金を含む

(10) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

(11) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度					平成22年度				
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他				目 的 使 用	そ の 他	
一般貸倒引当金	224	221		224	221	221	224		221	224
個別貸倒引当金	1,166	1,137	0	1,166	1,137	1,137	1,084	0	1,137	1,084
合 計	1,390	1,359	0	1,390	1,359	1,359	1,308	0	1,359	1,308

- (注) 1. 期末残高並びに期中増減額は、購買未収金等に係るものを含めた総額です。
2. 「期中減少額」欄の「使用目的」は直接償却と相殺した金額、「その他」は決算修正時洗替による戻入額のうち目的使用外の金額です。

(12) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

- (注) 1. 貸出金の償却額のみを表示しています。
2. 個別貸倒引当金により、既に間接償却した金額は相殺して表示しています。

3. 為 替

(1) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類		平成21年度		平成22年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	87,550	327,109	88,298	332,275
	金 額	48,635	88,053	47,773	89,986
代金取立為替	件 数	8	33	3	32
	金 額	71	36	40	69
雑 為 替	件 数	1,946	2,504	1,834	2,496
	金 額	431	243	303	259
合 計	件 数	89,504	329,646	90,135	334,803
	金 額	49,137	88,333	48,116	90,315

4. 有価証券等

(1) 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成22年度	増減
国債	2,696	2,760	64
地方債	399	399	0
金融債	13,373	12,802	△ 571
短期社債	-	-	-
社債	7,128	7,054	△ 74
株式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合計	23,598	23,017	△ 581

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合計
平成21年度								
国債	161	529	38	300	1,600	-	-	2,628
地方債	-	-	-	400	-	-	-	400
金融債	1,800	5,800	5,800	-	-	-	-	13,400
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	1,400	2,300	2,800	300	600	-	-	7,400
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成22年度								
国債	29	500	38	1,700	1,500	200	-	3,967
地方債	-	-	400	-	-	-	-	400
金融債	1,400	9,800	1,000	-	-	-	-	12,200
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	500	3,900	2,000	600	-	-	-	7,000
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

(4) 公共債及び証券投資信託窓口販売実績 (単位：百万円)

種類	平成21年度	平成22年度	増減額
国債	97	70	△ 27
証券投資信託	76	41	△ 35

5. 時価情報等

(1) 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	帳簿価額	時 価	評価損益	帳簿価額	時 価	評価損益
売 買 目 的	-	-	-	-	-	-
満 期 保 有 目 的	9,796	9,983	186	7,936	8,077	141
そ の 他	14,030	14,430	400	15,620	15,948	327
合 計	23,826	24,414	587	23,556	24,026	469

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等に基づく時価としています。
 2. 帳簿価額は、売買目的有価証券については取得価額を、満期保有目的有価証券又はその他目的有価証券については償却原価適用後、減損適用後の帳簿価額を記載しております。

(2) 金銭の信託の時価情報等

該当する取引はありません。

(3) デリバティブ取引等 (デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引)

該当する取引はありません。